

平成 28年 9 月 26 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

庄内すまいる住宅

グループの名称

庄内すまいる住宅の会

直近採択グループ番号

03-0001-0803

(グループ代表者)

代表者名

川村 満昭

代表者印

代表者所属先

株式会社川栄建築

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

山形県酒田市浜中字上村379

代表者電話番号

0234922069

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社茜谷商店木材部

事務局構成員番号

III-1

事務局担当者名

茜谷 功造

印

事務局郵便番号

998-0037

事務局所在地

山形県酒田市若竹町2-2-2

事務局電話番号

0234223711

事務局FAX

0234243331

事務局担当者E-mail

info@akaneya-mokuzai.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	庄内すまいる住宅		
2. グループの名称(必須)	庄内すまいる住宅の会		
3. 直近採択グループ番号(必須)	03-0001-0803	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●	
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県		
5. 結成年(必須)	2016年	※西暦。半角で入力してください。	
6. グループ代表者名(必須)	川村 満昭		
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社川栄建築	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。	
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
9. グループ代表者所在地(必須)	山形県酒田市浜中宇上村379		
10. グループ代表者電話番号(必須)	0234922069	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社茜谷商店木材部	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。	
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1		
13. グループ事務局担当者名(必須)	茜谷 功造		
14. グループ事務局郵便番号(必須)	998-0037	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567	
15. グループ事務局所在地(必須)	山形県酒田市若竹町2-2-2		
16. グループ事務局電話番号(必須)	0234223711	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0234243331	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789	
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@akaneya-mokuzai.co.jp		

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	4	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2	
IV. プレカット	1	
V. 設計	4	
VI. 施工	18	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの		国内・国外
			番号記入欄		
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	全国	/	③	国内
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	杉	山形県	県産木材「やまがたの木」認定制度	①	国内
	杉集成材	山形県	県産木材「やまがたの木」認定制度のうち山形県産材認定制度	①	国内
	杉合板	山形県	やまがた県産材合板認定制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	庄内すまいる住宅						
2. グループの名称(必須)	庄内すまいる住宅の会						
3. 直近採択グループ番号(必須)	03-0001-0803 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県						
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。						
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	2	戸			
		加算申請	2	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		戸			
		加算申請		戸			
		申請が確実(上限100万円)	8	戸			
		加算申請	2	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸			
		加算申請	3	戸			
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸			
		加算申請	1	戸			
		申請が確実(上限100万円)	3	戸			
		加算申請	3	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸			
		加算申請	3	戸			
申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
加算申請		1	戸				
申請が確実(上限165万円)		3	戸				
加算申請		3	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が未確定(上限165万円)	1	戸				
	加算申請	1	戸				
	申請が確実(上限100万円)	0	棟				
	加算申請	0	m <sup>2</sup>				
	申請が未確定	0	棟				
	加算申請	0	m <sup>2</sup>				
C. 平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請要望棟数及び床面積	木造建築物の申請棟数	0棟					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	採択後、地域型住宅の施工が確実な工務店を募り、受注が確実視されている補助対象物件に優先的に配分する。採択件数が不足した場合は、事務局を通して各構成員に再度ヒヤリングを行い、グループ内で協議・調整する。						
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)	採択戸数	1戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)	採択戸数	1戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	優良建築物型	採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸
		採択床面積	0m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0m <sup>2</sup>

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことかある場合は経験工務店欄に受け付けたことがない場合は未経験工務店欄に記入してください。  
 ※ C.平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請棟数及び床面積については、平成28年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。要望する場合は入力してください。平成28年度当初の補助対象木造建築物の要件については、募集要領(平成28年4月)をご確認下さい。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合や、原木供給者が海外の事業者である場合など、一部事業者としての登録ができない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
5	I - 1	本荘由利森林組合		015-0885	秋田県由利本荘市水林381	0184244141
5	I - 2	須藤製材所		018-0143	秋田県にかほ市象潟小砂川字小田9-20	0184462003
6	I - 3	株式会社金山製材所		999-8233	山形県酒田市法蓮寺字茅針谷地16	0234642021
6	I - 4	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36番地	0234642036
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由  
 産地・出荷者が多岐にわたり原木供給者の特定が困難な場合や、原木供給者が海外の事業者である場合など、一部事業者としての登録ができない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 木材製品等製造事業者が海外であるため、必要とされる念書の期限内での入手が不可能であるため、製材・集成材・合板製造事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						
5	Ⅱ - 1	本荘由利森林組合		015-0885	秋田県由利本荘市水林381	0184244141
5	Ⅱ - 2	須藤製材所		018-0143	秋田県にかほ市象潟小砂川字小田9-20	0184462003
6	Ⅱ - 3	株式会社金山製材所		999-8233	山形県酒田市法蓮寺字茅針谷地16	0234642021
6	Ⅱ - 4	株式会社阿部製材所		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36番地	0234642036
	Ⅱ - 5					
	Ⅱ - 6					
	Ⅱ - 7					
	Ⅱ - 8					
	Ⅱ - 9					
	Ⅱ - 10					
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由  
 木材製品等製造事業者が海外であるため、必要とされる念書の期限内での入手が不可能であるため、製材・集成材・合板製造事業者の登録を行っていない。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) <span style="float: right;">2</span>						
6	Ⅲ - 1	株式会社茜谷商店木材部		998-0834	山形県酒田市若竹町2-2-2	0234223711
6	Ⅲ - 2	株式会社やまがた中央木材市場		999-8232	山形県酒田市市条字横枕36番地	0234642036
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						2
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
15	IV - 1	山北木材加工協同組合		959-3936	新潟県村上市北赤谷154-1	0254773983
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							4	○	○
6	V - 1	有限会社工房庄内		998-0843	山形県酒田市千石町1丁目7番28号	0234268015	○		
6	V - 2	尾形建築設計事務所		998-0021	山形県酒田市旭新町17-19	0234242333	○		
6	V - 3	村上建築二級設計士事務所		999-8301	山形県飽海郡遊佐町遊佐字広表16-11	0234725018	○		
6	V - 4	高橋建築株式会社二級建築士事務所		998-0005	山形県酒田市宮海字村東14-2	0234342015	○		
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V	記								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								18	○	○
VI - 50										

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
6	VI - 1	24099	株式会社川栄建築	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 2	24100	金子建業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 3	24101	ハウスウッドイー工房	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 4	24102	ヤマ壯五十嵐工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 5	24103	坂野辺 佐藤建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 6	24104	土井工務所	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 7	24105	久工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 8	24106	吉田遠田建設有限会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 9	24107	飛鳥佐藤建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 10	24108	梶原工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 11	24109	安藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 12	10812	有限会社内海工務店	6 戸	5 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	○		
6	VI - 13	10824	高橋建築株式会社	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 14	10838	有限会社和夫建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 15	10839	南山佐藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 16	0	有限会社空間工場	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 17	0	建築富樫	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
6	VI - 18	0	有限会社マルヨン建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			



<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
VI. 施工-2				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

- ※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。
- ※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- ※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。
- ※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
6	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	03-0001-0803	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山形県庄内地方は春夏秋冬の特徴があります。春は花と緑を感じる風、夏は高温多湿、日射量が急激に増え、秋は比較的穏やかなのですが、冬になると雪が降り、日射量が極端に少なくなります。このような庄内地方の気候に対応するため、平成28年度改正省エネルギー基準に対応した住宅とし、一次エネルギー消費量計算を全棟実施する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	山形県庄内地方は対水田を造成した軟弱地盤が多いため、住宅瑕疵担保保険（住宅あんしん保証・あんしん住宅瑕疵保険）を義務化とし、地盤調査を全棟実施し、地盤調査報告書を事務局にて確認・管理する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏の日差しを遮る軒の出、風香・塩香・凍害に耐える外壁材、屋根材の選定。雪害に対応した屋根形状をデザインする。	○
④ ①～③の背景	山形県庄内地方は朝日山地、出羽三山、鳥海山に囲まれ、最上川の河口でもある庄内平野を中心とした、約2400km <sup>2</sup> の地域である。多雨多湿で冬季には北西からの季節風が吹く一方、中山間地では寒暖の差が大きく、多雨多雪地域である。面積の70%が森林である自然豊かな地域であり山形県では県内産の木材の普及・利用促進を図る為の「やまがたの木」認証制度がある。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・地域内での高齢化は顕著であることから、トイレ・浴室には手摺りを設置し、高齢者の住み易い住宅を目指す。 ・住宅履歴は株式会社住宅あんしん保証「あんしんいえかるて」を活用し、蓄積管理を行う。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	グループで指定する地域材を主要構造材の50%以上使用する	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当会において、認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅のモデルプランを作成し、プラン提供や仕様のパッケージングや計算書などを提供し、認定申請のサポート、プランニングのアドバイスを行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	03-0001-0803	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: インターネットオンラインサービスを利用し、施主・施工業者・設計者・グループが住宅工事履歴を管理する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社住宅あんしん保証「あんしんいえかるて」への加入を推奨する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: インターネットのオンラインサービスにて確認する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス計画書を作成し、それによって定期点検を行う。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内でメンテナンスの整備基準を作成する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で点検実施報告書を作成する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 契約時に「あんしんいえかるて」を活用した履歴管理の内容説明を行う。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員によるDIY相談・イベントなどを行う際に、Webで周知を行う。	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 弊社が主催する展示会において、住宅行政に関わる相談窓口を開設する。	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 役員会、事務局、グループ内から選抜された構成員と共に維持管理委員会を年1回程度行う。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 万が一、施工業者が事業継続困難となった場合の定期点検などについてはグループ内の施工業者へ協議の上、引き継ぎを行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵保険会社(株式会社住宅あんしん保証)と共同で定期的に開催する ・リフォーム工事についても任意リフォーム瑕疵保険(あんしんリフォーム工事瑕疵保険)への加入を推進する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の維持管理について、消費者からの相談窓口機能を事務局が持つ。 ○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主体となって、長寿命型及び高度省エネ型の認定基準の性能基準に関する勉強会を開催し、グループ構成員の参加状況を把握・管理する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局でチェックシートを作成し活用する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 専用チェックシートの提出を促す。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各メンバーの受注予定物件の情報を収集し、資材調達の情報と照らし合わせ、より合理的な需給計画の策定方法を探っていく。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員を対象としたセミナー、勉強会を行い施工技術を高める。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・流通・施工の各事業者相互の改善及び合理化案を取りまとめ、事務局を通して共有化できる取り組みを検討する。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 2	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 2	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未受講者に対して事務局より開催時期の情報を提供し、早期受講を促す。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材・資材メーカーと連携し、技術提案や新商品の情報などの勉強会を開催する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各施工業者の施工現場での研修会をおこなう。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	施工事業者の営業ツールとして、消費者向けの長期優良住宅・認定低炭素住宅の説明パンフレット(補助金、税の優遇処置等を含む)を作成することで、地域型住宅に対する消費者の理解度の向上及び受注促進を図る。 ○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	03-0001-0803	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>「庄内すまいる住宅の会」が取り組む住宅の特徴と性能</p> <p>《長期優良住宅》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 耐震性能 耐震等級2以上：建築基準法の1.25倍の建物強さ</li> <li>2. 構造躯体の劣化対策 床下及び小屋裏の点検口を設置</li> <li>3. 断熱性能 外皮平均熱還流率UA値 3地域0.56W/m<sup>2</sup>・K以下、4地域0.75W/m<sup>2</sup>・K以下</li> <li>4. 1次エネルギー削減率 10%以上 ※LED照明機器の採用、高効率空調設備・給湯器の採用</li> </ol> <p>《認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅》</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 構造躯体の劣化対策 床下及び小屋裏の点検口を設置</li> <li>2. 断熱性能 外皮平均熱還流率UA値 3地域0.56W/m<sup>2</sup>・K以下、4地域0.75W/m<sup>2</sup>・K以下</li> <li>3. 1次エネルギー削減率 10%以上 ※LED照明機器の採用、高効率空調設備・給湯器の採用</li> </ol>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 庄内すまいる住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 庄内すまいる住宅の会	(結成年) 2016年	
3. グループ代表者名(必須)	川村 満昭	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社川栄建築	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社茜谷商店木材部	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	998-0037	III-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	山形県酒田市若竹町2-2-2		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0234223711	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@akaneya-mokuzai.co.jp	0234243331	
13. グループ事務局担当者名(必須)	茜谷 功造		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)		レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		/	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		/	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	・記載事項に漏れはありませんか。 (特に「必須」事項について)	レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	・様式1の代表者の押印は代表者印ですか。	レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	・様式1の正本は押印された原本ですか。	レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)	・事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。	/	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	・制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。	/	
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)		/	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	・グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。	変更なし	
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	・過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	・必要事項は全て記載されていますか。 ・全構成員分が添付されていますか。 ・押印は代表者印ですか。 ・正本は原本ですか。 ・本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 ・施工事業者は本社を記載していますか。	レ	
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	・適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 ・確認念書については、必要ありません。 ・格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。